

1. 基本情報											
事務事業コード	05030207	事務事業名	保護司会支援事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	保健福祉政策課				
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				グループ	政策グループ				
施策名	03	地域における福祉の推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	地域住民による支えあい				内線番号	2021				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	03 民生費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則			
	項	01 社会福祉費									
	目	01 社会福祉総務費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

始良保護区保護司会霧島支部に運営費補助として補助金を交付する。
 【保護司会の活動】
 犯罪をした人や非行のある少年を社会の中で適切に処遇することにより、その再犯を防ぎ、非行をなくし、これらの人たちが自立し改善更生することを手助けすることで、社会を保護し、個人と公共の福祉を増進しようとする活動を行っています。
 社会の中での立ち直りを助けるためには、地域の方々から、更生保護に対する理解と協力を得ることが必要不可欠です。これは犯罪や非行のない誰もが暮らしやすい社会づくりを目指すことにつながります。
 保護司の主な職務は、保護観察を受けている人と面接を行い指導や助言をすること、刑務所や少年院に入っている人の帰住先の生活環境を調整すること、犯罪を予防するために啓発活動を行うことなどがあります。※7月は「社会を明るくする運動」の強化月間

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 街頭広報・ミニ集会等の回数	回	35	32	47	32	32
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 保護司会	会員数	人	49	49	50	50	50
イ 保護観察者	保護観察者数	人	18	24	32	23	23
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 円滑な運営ができる	会員数	人	49	49	50	50	50
イ 更生を支援してもらえる	保護観察者数	人	18	24	32	23	23
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 支えあい活動を行う	社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数	人	4,485	5,133	4,872	4,610	4,660
イ 支え合い活動を行う	民生委員の活動実績日数	日	12,083	12,128	11,592	12,740	12,970
ウ 支え合い活動を行う	介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数	人		340	439	435	450

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 旧市町においてそれぞれ補助金を交付していたが、確認できる中で最も早く補助金を出していたのは、牧園支部の昭和40年であった。
 霧島市には、旧市町それぞれで保護司会7団体があったが、平成21年度から合併して始良保護区保護司会霧島支部として活動している。
 (保護司会より)霧島市は県内でも人口当たりの犯罪発生率が高く要保護観察者が多い地区である。保護司はその一人一人に接して更生のため日夜努力しているが、担い手は少なく、組織の維持に苦慮している。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		1,306	1,306	1,306	1,306
		事業費	千円	0	1,306	1,306	1,306	1,306

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

罪を犯した者の改善及び更生を助けるとともに、犯罪予防のため7月を強化月間とする「社会を明るくする運動」等の啓発活動を行った。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

活動費用の助成は、保護司の方々の活動による要保護観察者の再犯防止と、安心・安全なまちづくりに大きく寄与している。

1. 基本情報										
事務事業コード	05040101	事務事業名	きりしま出会いサポート事業				担当部	保健福祉部		
						担当課	保健福祉政策課			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	政策グループ			
施策名	04	子育て環境の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	地域おける子育て支援				内線番号	2022			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03 民生費								
	項	01 社会福祉費								
	目	01 社会福祉総務費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	根拠法令・条例等 きりしま出会いサポート事業補助金交付要綱			
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

民間の事業者等から、柔軟な発想による幅広い企画提案を募集し、審査を経て採択された企画提案を実施する事業者に補助金を交付することで、独身男女の出会いの場を積極的に創出する。

事務の流れ: 補助金交付申請 → 審査 → 事業採択・交付決定 → 補助金交付 → 実績報告 → 精算

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 婚活イベント開催件数	件	3	2	1		
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 独身の男女	独身の男女の数	人					
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 結婚させる	婚姻数	組	637	732	735		
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 児童の養育が支援されて、保護者の心理的不安が軽減される	子育て支援センター、ファミリーサポートセンターの利用者数	人	40,513	52,549	59,656	66,000	67,000
イ 施設における講座の参加者数	子育て支援センター、ファミリーサポートセンターの講座参加者数	人	15,350	20,853	20,600	18,000	18,500
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年第2回定例会の一般質問を機に事業検討がなされ、平成22年度より開始された。平成22年第1回定例会において、事業の内容を問う一般質問があった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		200	80	0	0
	事業費	千円		0	200	80	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

1団体へ補助金を交付した。(例年交付していたもう一つの団体は、補助を受けずに開催した。)	補助金を交付したイベントには男女合わせて206名が参加した。
--	--------------------------------

1. 基本情報									
事務事業コード	01040701	事務事業名	法外援護災害救助事業			担当部	保健福祉部		
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり				担当課	保健福祉政策課			
施策名	04 防災対策の推進				グループ	政策グループ			
基本事業名	07 災害復旧対策の推進				電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 31 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	03 民生費							
	項	04 災害救助費							
	目	01 災害救助費							
事務の区分	自治事務 (法令で義務付けられていない事務)				関連計画	霧島市法外援護災害救助条例			
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市内に住居を有する市民が、災害救助法の適用基準に達しない火災その他の天災地変等により、人命及び住家に損害を受けたときは、次のとおり救助費を支給している。

- ・死亡者があった場合・・・1人につき100,000円
- ・住家が全焼、全壊等の場合・・・1世帯につき50,000円
- ・罹災による著しき負傷者・・・1人につき30,000円
- ・住家の半鐘半壊・・・1世帯につき30,000円
- ・住家の一部類焼・・・1世帯につき10,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 見舞金支給件数	件	7	10	11	10	10
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 災害救助法の適用基準に達しない被災者及びその遺族	見舞金支給対象件数	件	7	10	11	10	10
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 被災者の生活再建及び慰労の一助となる。	見舞金支給件数	件	7	10	11	10	10
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 日常的な生活を送ることができる	復旧率 (復旧された箇所数 / 災害認定箇所数)	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 旧国分市が昭和31年、旧隼人町が昭和44年、旧霧島町が平成5年から、それぞれ法外援護災害救助条例を制定している。合併により、市内全域に適用されることとなった。(被災者からの要望)
 近隣に親族等がない被災者から、一時的な住居を確保してほしい旨の要望がある。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		515	740	590	590
事業費		千円	0	515	740	590	590

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
11件の火災に支給した。	被災直後の一時的な生活資金に充てられた。

事務事業コード	01040701	事務事業名	法外援護災害救助事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	一時的な生活再建には寄与しているが、貸家については大家に救助費の1/2が支給されるなど見舞金的な要素も持ち合わせており、基本事業の意図には直接結びついていない。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	他の災害救助制度の対象とならない災害の被災者に対するセーフティネットとして有効である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象となる全ての災害に対して、被災状況に応じた救助費を支給するため、常に100%の支給率となることから向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	被災直後の当座の生活を維持するセーフティネットとしての役割を有しているため、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市社会福祉協議会の災害見舞金事業 市社会福祉協議会にも災害見舞金(2万円)制度があり、現在も連携して対応している。委託料等のコストを考慮しつつ、社協への事務委託等の連携を検討する余地はあると思われる。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	扶助なので、給付額を下げるしか削減余地はないが、当座の生活資金として支給しているため、削減は困難。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の事務で対処しており、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業の対象となる災害には、すべて救助費を支給することとなるので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	消防局と連携し、適正・迅速な救助費の支給に努める。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	同上							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

事務事業 コード	01040701	事務 事業名	法外援護災害救助事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
7	賃 金			
8	報 償 費			
9	旅 費			
10	交 際 費			
11	需 用 費			
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役 務 費			
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委 託 料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶 助 費	740	590	590
21	貸 付 金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
計		740	590	590
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一 般 財 源	740	590	590
計		740	590	590
補助率	国			
	県			
補 助 基 本 額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	590
補正予算	
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	150
予算合計	740

特定財源内訳

区分	名称	金額
合 計		

1. 基本情報									
事務事業コード	05030201	事務事業名	遺族会連合会支援事業			担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり			担当課	保健福祉政策課			
施策名	03	地域における福祉の推進			グループ	政策グループ			
基本事業名	02	地域住民による支えあい			電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03	民生費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則		
	項	01	社会福祉費						
	目	01	社会福祉総務費						
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

遺族の連帯とその活動を補助することにより、会員の福祉の向上及び平和活動の推進に資する。市が交付する補助金は、霧島市遺族会連合会の運営補助金として同会の活動に係る経費の一部として使用されている。同会は、戦没者の遺族(父母、妻、兄弟、遺児)を主として構成する任意団体であり、県、市主催の追悼式等に参加している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 各慰霊祭、追悼式に参加した人数	人	360	369	342	350	350
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市遺族会連合会	霧島市遺族会連合会の会員数	人	464	452	429	422	420
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 慰霊祭、追悼式等の活動が継続できる。	各慰霊祭、追悼式に参加した人数	人	360	369	342	350	350
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 支えあい活動を行う	社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数	人	4,485	5,133	4,872	4,610	4,660
イ 支え合い活動を行う	民生委員の活動実績日数	日	12,083	12,128	11,592	12,740	12,970
ウ 支え合い活動を行う	介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数	人		340		435	450

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市主催の慰霊祭及び追悼式並びに県主催の慰霊祭等に参加するために実施している。遺族会の会員が高齢のため、年々会員数が減少している。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		779	768	880
		事業費	千円	0	779	768	880
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

市主催の慰霊祭及び追悼式並びに県主催の慰霊祭等に参加している。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

戦没者遺族は高齢化し、減少しているが、遺族の連帯とその活動を補助することにより、会員の福祉の向上及び平和活動の推進につながっている。

事務事業 コード	05030201	事務 事業名	遺族会連合会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	戦没者遺族の福祉の増進、平和の維持等に貢献するものであるため、基本事業の意図に結びつくものである。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	遺族会会員は基本的に新規加入がないため、高齢化が進み会員数が減少している。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	会員が高齢化し、会員数も減少していることから、補助金を廃止すると活動が継続できなくなると思われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、会員一人あたりの最低限の活動助成額として補助単価を定めているので、会員数の減によって補助額は減るが、それ以外に削減することはできない。(補助金額=@660円×会員数)
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に係る人件費は、補助金交付・精算のための人件費であり、必要最低限な事務である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	同会は、戦没者の遺族(父母、妻、兄弟、遺児)を主として構成している任意団体であり、受益者に偏りは無い。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	会員数の減少により、補助額は減少しているが、そのほかは現行維持、継続。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	運営補助金の交付。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業 コード	05030201	事務 事業名	遺族会連合会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料	496	626	
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	272	254	
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		768	880	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	768	880	
計		768	880	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	868
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	868

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報										
事務事業コード	05020101	事務事業名	健康福祉まつり開催事業				担当部	保健福祉部		
						担当課	保健福祉政策課			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	政策グループ			
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	市民の健康意識の向上				内線番号	2021			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03 民生費								
	項	01 社会福祉費								
	目	01 社会福祉総務費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	根拠法令・条例等 霧島市健康福祉まつり実行委員会規約			
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成21年度に医療及び福祉関係等の団体で構成する「霧島市健康福祉まつり実行委員会」を設立し、霧島市との共催により、市民の健康づくり並びに福祉の推進のため、市民総ぐるみの啓発活動を実施することを目的として健康福祉まつりを開催した。

イベント内容・・・功労者表彰、健康及び福祉に関する事例発表、講演会、医療・福祉に関する普及啓発

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 来場者数(延人数)	人	2,960	4,254	4,326	4,500	4,600
イ 参加団体数	団体	28	27	27	27	28
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	市民	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 健康及び福祉に関する意識を向上させる	日頃、自分の健康のために心がけていることが特に何もない人の割合	%	8.2	9.0	9.8	7.7	7.3
イ 健康及び福祉に関する意識を向上させる	健康や栄養に関する学習の場に参加したことがある人の割合	%	33.2	35.4	35.2	35.6	36.4
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	19.1	20.5	21.3	19.9	20.3
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併後のイベント調整会議において、社会福祉大会と健康大会を統一し、平成19年度より開催。平成21年度に実行委員会を設立し、市と共催で開催。(来場者からの意見) 一般の来場者が気軽に来場できるような雰囲気を作り出してほしい。全体的に来場者が少ない気がする。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
		国庫支出金	千円			0	0	0	
		県支出金	千円			0	0	0	
		地方債	千円			0	0	0	
		その他	千円			0	0	0	
		一般財源	千円			1,538	1,538	1,038	1,038
		事業費	千円			0	1,538	1,538	1,038

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>【市民会館】表彰・事例発表・寸劇・講演会 延べ約950人 【シビックセンター】医療・福祉団体による展示・体験型イベント 延べ4,326人</p>	<p>(有効性) 市民参画型のまつり形態の実施により多くの市民の参加があった。 (効率性) 市主催の講演会等との連携により、2会場間を行き来する参加者が多かった。</p>
--	--

事務事業コード	05020101	事務事業名	健康福祉まつり開催事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	健康福祉まつりの開催により、市民が自分の健康増進及び福祉への理解を深め、健康づくり並びに福祉の推進の意識向上につながることから、結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康増進及び福祉の啓発は、行政の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市民参画型のまつり形態であり、団体の協力により多くの情報等を提供することで、多くの市民の参加が見込まれ、健康及び福祉の意識の向上につながるため。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助金の廃止により、開催不可能になることから健康や福祉への啓発の機会が減ることとなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市主催の健康講座等の講演会等 健康や福祉に関する講演会等は開催されているが、福祉功労者の表彰の機会や保健・福祉に関する実演・展示等は統合できるような類似の事業はない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	著名講師による講演会等実施方法 → 他の事業を活用(介護保険特別会計の地域支援事業)
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	出展団体からのボランティア等により、市職員の負担軽減を実現させることは可能である。市職員の業務時間は配置等の工夫により準備及び当日の延べ人数を減らした。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象としているので、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容	補助金の削減(1,538千円→1,038千円) ※講演会については、他の事業(介護保険特別会計の地域支援事業)で実施。実行委員会において実施内容の検討を行うとともに、より多くの市民が参加するよう各福祉団体等への呼びかけなど積極的な広報活動を行う。	○			○				
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	これ以上の補助金の削減は事業執行に影響がある。実行委員会及び参加団体と連携し、より多くの市民が参加できるような内容を検討する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評	実行委員会及び参加団体と連携し、より多くの市民が参加できるような内容の検討と各福祉団体等への呼びかけなど、より積極的な広報活動が必要と考えられる。	○			○				

1. 基本情報										
事務事業コード	05030202	事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業				担当部	保健福祉部		
						担当課	保健福祉政策課			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				グループ	政策グループ			
施策名	03	地域における福祉の推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	02	地域住民による支えあい				内線番号	2021			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03 民生費								
	項	01 社会福祉費								
	目	01 社会福祉総務費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	根拠法令・条例等 なし				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会福祉協議会の運営費補助として補助金を交付する。
 (社会福祉協議会の活動内容)
 霧島市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動(ボランティア活動、相談事業等の各種事業)の活性化により、地域福祉の増進を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 社会福祉協議会予算額(一般会計 経常活動分)	千円	691,058	800,354	798,834	700,000	700,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 社会福祉協議会	社会福祉協議会予算額(一般会計 経常活動分)	千円	691,058	800,354	798,834	700,000	700,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 社会福祉協議会の組織体制、活動の強化が図られる。	霧島市社会福祉協議会会員数	人	34,950	31,915	32,116	35,200	35,300
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 支えあい活動を行う	社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数	人	4,485	5,133	4,872	4,610	4,660
イ 支え合い活動を行う	民生委員の活動実績日数	日	12,083	12,128	11,592	12,740	12,970
ウ 支え合い活動を行う	介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数	人		340		435	450

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年の霧島市社会福祉協議会の発足に伴い開始された。合併後に補助内容の統一を図った。

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		55,621	53,063	52,340	52,340
	事業費	千円	0	55,621	53,063	52,340	52,340

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

活動支援として法人運営を支援するため、運営補助金5,508万8,000円を交付した。	霧島市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動(ボランティア活動、相談事業等の各種事業)の活性化、地域福祉の増進が図られた。
--	---

事務事業コード	05030202	事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	社会福祉協議会の組織体制、活動の強化が図られることで、市民の支え合い活動が活発になると思われる。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会福祉事業の発展、市民福祉の向上を図るため、市の補助は適切であると思われる。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	社会福祉協議会の組織体制、活動の強化が図られることで、社会福祉協議会会員やボランティア活動参加人数の増加が期待される。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	財政状況が厳しくなり活動が縮小されることで、地域福祉の推進等に支障が生じる恐れがあるため、補助金の廃止は困難である。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	社協の自主事業(介護保険事業)の拡充等により、経営収支が改善されれば、ある程度の補助金額削減は可能と考える。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に係る人件費は、補助金交付・精算のための人件費であり、必要最低限な事務である。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	同会は市内全域で地域に根差した福祉活動を行っている。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○			○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	法人の経営収支が改善されれば、補助金の減額が可能であると考えられる。このため、自主事業(介護保険事業)の拡充、不採算事業の整理等により、経営収支の改善に取り組むよう促す。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	自主財源のみでの運営を目指し、平成26年度と同様に経営収支の改善に取り組むよう促す。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

事務事業 コード	05030202	事務 事業名	社会福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
7	賃 金			
8	報 償 費			
9	旅 費			
10	交 際 費			
11	需 用 費	0	0	0
	消耗品費			
	燃 料 費			
	食 料 費			
	印刷製本費			
	光 熱 水 費			
	修 繕 料			
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費			
	広 告 料			
	手 数 料			
	保 険 料			
13	委 託 料			
14	使用料及び賃借料			
15	工 事 請 負 費			
16	原 材 料 費			
17	公有財産購入費			
18	備 品 購 入 費			
19	負担金補助及び交付金	53,063	52,340	52,340
20	扶 助 費			
21	貸 付 金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
	計	53,063	52,340	52,340
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県 支 出 金	0	0	
	地 方 債	0	0	
	そ の 他	0	0	
	一 般 財 源	53,063	52,340	52,340
	計	53,063	52,340	52,340
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	55,088
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	55,088

特定財源内訳

区分	名称	金額
合 計		0

1. 基本情報										
事務事業コード	05030206	事務事業名	民生委員活動支援事業				担当部	保健福祉部		
						担当課	保健福祉政策課			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				グループ	政策グループ			
施策名	03	地域における福祉の推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	02	地域住民による支えあい				内線番号	2021			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03	民生費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則		
	項	01	社会福祉費							
	目	01	社会福祉総務費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

民生委員児童委員協議会連合会とは、旧7市町の協議会を取りまとめるために組織された任意団体である。本事業は、同連合会に補助金を交付することにより、民生委員児童委員が行う活動及び運営に対して支援を行うものである。

【民生委員児童委員の主な活動内容】

①地域住民の身近な相談 ②様々な福祉施策やサービス内容の把握・周知 ③必要な福祉サービスが受けられるための援助 ④担当区域内の実態把握 ⑤災害時要援護者の情報収集及び支援者の選定 ⑥ボランティアの発掘 ⑦安心して子供を産み育てる環境の整備促進と支援 等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 相談・支援件数	件	12,083	12,128	11,592	12,100	12,100
イ 活動日数	日	41,025	41,297	40,384	42,000	42,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 民生委員児童委員	民生委員児童委員数	人	280	280	282	282	282
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 住民の実態及び地域の福祉需要等を日常的に把握する。	委員一人当たりの相談・支援件数	件	43	43	41	43	43
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 支えあい活動を行う	社会福祉協議会にボランティアとして登録された人数	人	4,485	5,133	4,872	4,610	4,660
イ 支え合い活動を行う	民生委員の活動実績日数	日	12,083	12,128	11,592	12,740	12,970
ウ 支え合い活動を行う	介護保険ボランティアとして登録した高齢者の数	人		340	439	435	450

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和23年7月の民生委員法施行後に事業開始。高齢者世帯や子育て世帯等を取りまく環境の変化、住民の福祉ニーズの多様化のため、民生委員児童委員の活動内容が複雑化してきている。このような状況から、新たな民生委員児童委員の推薦を辞退されるケースが多く、委員の確保が大変困難になっている。高齢者・少子化対策が問われる中、地域住民の相談窓口として民生委員児童委員の存在は大変大きいという市民の意見がある。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
			県支出金	千円		0	0	0	0
			地方債	千円		0	0	0	0
			その他	千円		0	0	0	0
			一般財源	千円		33,286	31,773	31,418	34,398
			事業費	千円	0	33,286	31,773	31,418	34,398

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

相談・支援件数11,592件 活動日数40,384日。高齢者世帯や子育て世帯など、福祉ニーズも多様化しているため、相談内容も多岐にわたる。平成25年12月1日の一斉改選を機に、定数が2名増の282人となった。

民生委員児童委員は、ますます複雑多様化する住民の福祉ニーズに対して、最も身近なところで住民の立場にたった活動を行った。

事務事業 コード	05030206	事務 事業名	民生委員活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	社会福祉の増進に努める民生委員児童委員の活動を支援することは支えあい活動につながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場にたって相談に応じ、必要な援助を行っている民生委員児童委員が行う活動に対する支援であるので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高齢者の増加や子育て支援の充実等に伴い、相談対応や支援の取組みが今後、増加すると見込まれる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	民生委員児童委員の活動に多大な影響を及ぼすこととなり、結果として地域福祉の衰退につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	民生委員児童委員は無報酬で活動しており、補助金の使途は活動費に限られている。そのため、補助金の削減は適当でないと思われる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人員で事務処理をしているため、削減余地は無い。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民生委員児童委員協議会連合会に対し補助金を交付し、同会を通じて全委員に対し活動費が支給されているため、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成25年12月1日の一斉改選を機に、定数が2人増の282人となった。民生委員児童委員は最も身近なところで住民の立場にたった活動を行う必要があることから、現行維持、継続していく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	民生委員児童委員は最も身近なところで住民の立場にたった活動を行う必要があることから、現行維持、継続していく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報									
事務事業コード	05030204	事務事業名	戦没者追悼式開催事業			担当部	保健福祉部		
					担当課	保健福祉政策課			
政策名	99	その他			グループ	政策グループ			
施策名	99	その他			電話番号	45-5111			
基本事業名	99	その他			内線番号	2021			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 — 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	03	民生費			根拠法令・条例等	特になし		
	項	01	社会福祉費						
	目	01	社会福祉総務費						
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

先の大戦において亡くなられた戦死者及び戦災死者に追悼の誠を捧げるとともに、平和を祈念する。

- ・開催時期…例年7月下旬から8月上旬(流動的)
- ・会場…概ね隼人農村環境改善センター
- ・参加者…戦没者遺族、来賓(市議、県議、その他)、一般市民
- ・主催者…霧島市

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 戦没者追悼式参加者数	人	220	182	180	200	200
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 戦災死者に追悼の誠を捧げるとともに、平和を祈念する	戦没者追悼式参加者数	人	220	182	180	200	200
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア ***	***						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

終戦後、戦没者の慰霊と遺族に対する哀悼の誠を捧げるため開催された。遺族の高齢化が進み、追悼式の参加者が年々連減してきている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		97	108	115	115
	事業費	千円		0	97	108	115

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

先の大戦において亡くなられた戦死者及び戦災死者を追悼するとともに、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催した。(平成18年以降、毎年実施している。)
平和祈念としての位置付けから、参加者増を図るため、小中学校の児童生徒の参加について教育部と協議を行ったが、一律的な参加呼びかけは困難な見通しである。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

戦没者・戦災死者を追悼するとともに、平和を祈念する機会となった。参加者数は、遺族会員の高齢化に伴い、会員が減少しているため、減少傾向にある。

事務事業コード	05030204	事務事業名	戦没者追悼式開催事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	政策体系外の事業である。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国、県及び他市町村においても同事業を実施しており、開催趣旨からも行政が実施すべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象を市民としているが、遺族の参列がほとんどのため、年々参加者が減っているが、FMきりしまや市広報誌、新聞等により広報の充実に努め、追悼式参列者の増加を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国、県及び他市町村においても同事業を実施していること、また、遺族等の思いを考慮すれば、本事業を廃止する事は適切ではない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 鹿児島県戦没者追悼式霧島市特攻慰霊祭 慰霊対象が異なるため、統合・連携は困難である。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の経費で実施しているため、削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、部内職員の協力を得て実施しており、業務時間は必要最低限のものである。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、全遺族会会員を主とする全市民が対象であるので、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	戦没者の追悼と平和の志を後世に引き継ぐべく、広く追悼式への参加を呼びかけるため、FMきりしまや市広報誌、新聞等により広報の充実に努め、追悼式参列者の増加を図る。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	戦没者の追悼と平和の志を後世に引き継ぐべく、広く追悼式への参加の呼びかけを行うため、FMきりしまや市広報誌、新聞等により広報の充実に努め、追悼式参列者の増加を図る。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

